

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	31	担当部課	学校教育部 教育センター	
事務事業	524346	教育情報ネットワーク運用事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524340	学校ICT環境の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	規模の拡大	方向性(第二次)		
対象	小中学校教職員、児童生徒						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。						
実施形態	全部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間)						
活動指標	(活動指標1)巡回支援回数(23校、各3回) (活動指標2)学校Webページ(更新回数)23校・センター×11回 (活動指標3)						
目標達成状況		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予定			20.0	20	20
		単位: 時間 実績			21.4	31	28
	活動指標1	予定			75	75	69
		単位: 回 実績			75	75	75
	活動指標2	予定					264
		単位: 回 実績					264
	活動指標3	予定					
		単位: 実績					
	トータルコスト(千円)	予定			17,708	13,673	16,674
実績				17,699	13,518	15,959	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティーを高めるためにも本事業は必要である。					
	有効性	インターネットの活用を進め、児童生徒への指導の効果を高め、教職員の業務遂行を助けるために、本事業の有効性は高い。各種文書の電子化によって業務の効率化をはかることで、教員が児童生徒と向き合う時間の確保につながる。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	平成27年度に校務支援システムの課題等を整理し、平成28年9月に新システムに移行している。今後は、新システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。校内無線LAN化についても検討していく。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	32	担当部課	生涯学習部 教育総務課	
事務事業	524361	小学校統廃合推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	54350	教育環境の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	<p>少子化等の進展に伴い、市立の小・中学校の児童生徒数は、ピーク時の約半数となるなど、今後も減少傾向が続くことが予想されています。</p> <p>学校の小規模化は、教育の充実、学校行事、学校運営等の面で様々な問題が生じることから、子供たちの教育環境の向上を図ることを目的に、学校の規模と配置の適正化を実施するものであります。</p>						
事務事業内容	<p>学校を取り巻く環境が大きく変化する中、現状と将来予測を考慮しながら、子どもたちのより良い教育環境の向上を目指すため、これまでの「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針基本方針」の見直しを行います。</p>						
実施形態	直営						
成果指標	「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」の見直し工程の進捗率						
活動指標	教育委員の検討協議の回数						
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定					30
	単位: %	実績					10
	活動指標1	予定					2
	単位: 回	実績					2
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	0	0	0	0	1,914
	(千円)	実績	0	0	0	0	1,845
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童数の減少傾向が続く中、小学校の小規模化による課題を解消させていくためには、学校の規模と配置の適正化を進めていく必要性は非常に高い。					
	有効性	学校教育の基本目標の実現を図るとともに、より良い教育環境の向上を目指していくためには、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校の規模と配置の適正化により、学校の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	現状と将来予測を考慮しながら、これまでの「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」の見直しを進めていきます。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	33	担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務	524401	学校評議員制度運営事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524420	学校運営への参加の促進		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的		保護者や地域の意見等を学校運営に反映させ、地域や住民の信頼に応えた、開かれた学校づくりのより一層の推進を図ります。					
事務事業内容		各小中学校とも、5～10人の学校評議員を委嘱し、年3回以上評議員会を開催するとともに、授業や学校行事の参観を行い、学校評議員から意見を聴き、学校運営に反映させます。					
実施形態		直営(補助)					
成果指標		学校評議員会への延べ出席人数(幼小中学校25校の合計) 外部評価の満足度(H28～)					
活動指標		(活動指標1) 学校評議員の人数(幼小中学校25校の合計) (活動指標2) 学校評議員や保護者の学校評価(H28～) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予定	486	480	480	438	90.00
	単位: 人・%	実績	438	339	468	384	92.40
	活動指標1	予定	175	175	175	175	146.00
	単位: 人	実績	191	191	189	155	146.00
	活動指標2	予定					90.00
	単位: %	実績					93.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	876	1,055	887	887	870
(千円)	実績	876	1,055	887	870	839	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	学校評議員制度は、①学校運営に関し保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、さらに協力をえること。②学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たす。という目的から、必要性は極めて高い。					
	有効性	各校平均5.8人の評議員の委嘱があり、学校運営に関して様々な立場の人から意見を聞くことにより学校運営の活性化に繋がる。					
	効率性	評議員会への出席回数は、予定人数より減ったが、各小中学校で年3回以上の評議員会の開催があり、成果指標の達成率は約60%を達成し、十分に成果をあげた。					
	方向性	法令に則って継続の必要性がある。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
			整理番号	34			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	524406	学校支援事業							
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	地域による学校支援の充実				
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	小中学生、地域住民								
事務事業目的	学校・地域が一体となって学校支援に取り組む体制づくりを進めることで、市民の学習成果を活かす機会を拡充し、学校教育の充実と地域の教育力の向上を図ることを目的とします。								
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実を図るとともに、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。								
実施形態	一部委託								
成果指標	学校支援活動日数								
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)								
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定	4,095	4,698.0	4,798.0	4,559	8,500		
		実績	4,563	4,306.0	4,212.0	4,069	8,605		
	単位:	日							
	活動指標1	予定	300	274	282	290	400		
		実績	300	337	337	313	333		
	単位:	人							
	活動指標2	予定	61,435	61,995	62,475	63,000	52,240		
		実績	47,253	46,710	50,742	51,562	89,334		
単位:	人								
活動指標3	予定								
	実績								
単位:									
トータルコスト(千円)	予定	4,956	4,793	4,793	3,449	3,377			
	実績	4,921	4,761	4,789	3,404	3,306			
見直し実績									
事務事業評価	必要性	地域の教育力が求められているなか、家庭や地域が学校と連携して、学校支援を行うことの必要性は高い。							
	有効性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団の事業を通じて、学校支援活動が定着し、学校支援活動日数についても、予定値を上回っており、本事業の有効性は高い。							
	効率性	学校支援ボランティアの派遣については、各小中学校との連携が図られたものの、中学校の統廃合による学校数の減少の影響により予定値を下回ったが、学校応援団については予定値を上回る参加があり、効率良く運営されている。							
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援活動に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	35		担当部課	生涯学習部 社会教育課
事務事業	524416	家庭教育支援事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524440	家庭教育の啓発活動の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	規模の縮小	方向性(第二次)		
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。						
事務事業内容	PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級の内容の充実を図り、家庭の教育力の向上に向けた支援を行ないます。						
実施形態	委託						
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	6,360	6,360.0	6,360.0	6,360	5,000
		単位: 人 実績	7,058	6,736.0	6,729.0	6,620	4,982
	活動指標1	予定	60	70	70	70	29
		単位: 回 実績	72	81	80	69	29
	活動指標2	予定					
		単位: 実績					
	活動指標3	予定					
		単位: 実績					
トータルコスト(千円)	予定	3,820	1,906	5,335	3,783	1,449	
	実績	3,701	1,836	5,339	3,661	1,427	
見直し実績	すこやか子育て支援事業の廃止						
事務事業評価	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	有効性	保護者が家庭教育に関する学習に参加し、同年代の子供を持つ保護者同士の交流を図りながら、共に学習することは、家庭における教育力の向上を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	各小・中学校PTAや幼稚園保護者会に委託することで、効率的に事業の企画や運営を行っている。					
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。なお、更に効果的に実施できるよう運用の見直しを行う。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
			整理番号	36			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務	524421	地域子ども教室推進事業							
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524450	地域における教育活動の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	小中学生、地域住民								
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。								
事務事業内容	地域で子供を育む機会として、様々な体験や交流の場となる地域子ども教室の活動を推進します。								
実施形態	一部委託								
成果指標	地域子ども教室への参加者数								
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)								
目 標 達 成 状 況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定	7,500	7,400	9,000	9,500	12,000		
	単位: 人	実績	7,496	8,560	10,133	11,892	11,755		
	活動指標1	予定	15	15	15	15	195		
	単位: 回	実績	13	14	14	15	197		
	活動指標2	予定							
	単位:	実績							
	活動指標3	予定							
	単位:	実績							
	トータルコスト	予定	4,811	5,188	5,345	5,142	5,886		
(千円)	実績	4,760	5,166	4,871	4,682	5,394			
見直し実績									
事 務 事 業 評 価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。							
	有効性	事業に参加した児童や保護者からは好評を得ている。また、地域の大人との交流を通じて子供たちの健全育成が図られており、地域の教育力を活かして子供の健全育成を図るうえで、本事業の有効性は高い。							
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされている。							
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
				整理番号	37	担当部課		生涯学習部	社会教育課
事務事業	534506		青少年健全育成事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	534510	健全育成活動の充実				
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	青少年、育成者								
事務事業目的	家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成活動の充実を図り、以って青少年の健全な成長を促進するとともに地域の教育力の向上を図ります。								
事務事業内容	青少年の健全育成活動の充実のため、青少年育成団体の活動を支援します。また、狭山市子ども会育成連絡協議会との連携により、子ども会活動の促進やジュニアリーダーの養成を推進します。								
実施形態	直営・補助								
成果指標	青少年に関する事業の実施件数								
活動指標	(活動指標1) 狭山市子ども会育成会連絡協議会及びジュニアリーダーの活動者数 (活動指標2) (活動指標3)								
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定						90	
		単位: 件	実績					123	
	活動指標1	予定						3,100	
		単位: 人	実績					3,097	
	活動指標2	予定							
		単位:	実績						
	活動指標3	予定							
		単位:	実績						
	トータルコスト		予定	0	0	0	0	0	
(千円)		実績	0	0	0	0	0		
見直し実績									
事務事業評価	必要性	青少年を取り巻く環境が大きく変容する中、青少年の健全育成活動を充実させることは、次代を担う青少年の非行・犯罪の防止や、地域の教育力の向上に寄与するため、本事業の必要性は高い。							
	有効性	社会教育施設等で行われている青少年に関する事業の実施件数は予定数を上回っており、地域ぐるみの健全育成活動の充実において、本事業の有効性は高い。							
	効率性	地域の健全育成団体や、狭山市子ども会育成会連絡会と協力・連携して事業を進めることで、効率化を図っている。							
	方向性	青少年の健全育成活動の更なる推進を図るための環境整備や人材の育成等を引き続き実施していく。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
			整理番号	38			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	544606	人権施策推進事業							
	事業区分	実施計画事業	施策体系	544620	人権教育の推進				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	市民								
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。								
事務事業内容	同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。								
実施形態	直営・交付金								
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数								
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)								
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定	3,000	3,100.0	3,100.0	3,400	4,200		
		単位: 人	実績	3,761	4,271.0	4,648.0	4,070	4,665	
	活動指標1	予定	57	59	59	60	60		
		単位: 件	実績	50	58	61	61	59	
	活動指標2	予定							
		単位:	実績						
	活動指標3	予定							
		単位:	実績						
	トータルコスト(千円)	予定	6,624	7,500	5,525	7,342	6,956		
実績		6,448	7,434	5,503	7,059	6,515			
見直し実績									
事務事業評価	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者など、様々な人権問題が存在している。また、近年、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、人権問題を解決するためには、本事業の必要性は高い。							
	有効性	様々な人権問題等に対応して、計画的・継続的に人権教育・啓発を推進していくことは、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重意識の高揚を図るうえで、その有効性は高い。							
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の効果的な推進に取り組んでいる。							
	方向性	差別のない明るい地域社会の実施に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表

											整理番号	39				担当部課	生涯学習部	社会教育課		
事務事業	544706	平和意識高揚事業																		
	事業区分	実施計画事業			施策体系			544710	平和意識の高揚											
区分	必要性	高い			有効性			普通			効率性			普通						
	方向性(第一次)	現行どおり			改善、効率化の内容						方向性(第二次)									
対象	市民																			
事務事業目的		世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。																		
事務事業内容		平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。																		
実施形態		直営																		
成果指標		平和関連事業の参加者数																		
活動指標		(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)																		
目 標 達 成 状 況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度													
	成果指標	予定						490												
		単位: 人	実績					299												
	活動指標1	予定						10												
		単位: 件	実績					7												
	活動指標2	予定																		
		単位:	実績																	
	活動指標3	予定																		
		単位:	実績																	
	トータルコスト		予定	0	0	0	0	1,059												
(千円)		実績	0	0	0	0	1,017													
見直し実績																				
事務事業評価	必要性	本市では平成元年に平和都市宣言を行っており、宣言にある恒久平和の実現に向けて、平和関連事業に取り組むことの必要性は高い。																		
	有効性	社会教育施設等において、講演会、パネル展等の平和関連事業を継続して実施していくことは、平和に対する市民意識の高揚を図る上で、有効である。																		
	効率性	市民の協力等を得ながら、限られた予算の中で工夫を凝らし事業を行っている。																		
	方向性	平和の尊さを次の世代に伝える取り組みを更に充実していく。																		

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表											
								整理番号	40		
								担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	554806	文化活動促進事業									
	事業区分	実施計画事業	施策体系	554810	市民が創る文化活動の促進						
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い					
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)						
対象	市民										
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。										
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、さやま大茶会や市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。										
実施形態	補助										
成果指標	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数の合計										
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) さやま大茶会茶席数 (活動指標3)										
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	成果指標	予定	30,000	30,000	35,000	32,000	34,743				
	単位: 人	実績	34,641	34,822	36,447	31,609	35,285				
	活動指標1	予定	655	660	665	670	643				
	単位: 団体	実績	655	655	657	636	650				
	活動指標2	予定	13	13	13	13	13				
	単位: 席	実績	11	14	14	13	14				
	活動指標3	予定									
	単位:	実績									
	トータルコスト	予定	11,845	11,390	13,160	12,856	12,158				
(千円)	実績	11,841	11,833	13,205	12,708	11,952					
見直し実績											
事務事業評価	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は高い。									
	有効性	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数は予定値を上回っており、また、活動支援している文化団体連合会においても、市民芸術祭をはじめとして様々な文化活動を活発に実施しており、地域文化の振興を図るうえで、本事業の有効性は高い。									
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されている。									
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。									